

平成23年
予算特別委員会

平成23年度の一般会計、特別会計、企業会計は、3日間にわたる予算特別委員会でも審査をしました。審査における質疑答弁の一部をご紹介します。

平成２３年度各会計別予算		
11 会計合計 250 億 1,556 万 2 千円 (対前年度比 1.0%増)		
区 分		予算額 (千円)
一 般 会 計		14,417,001
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,665,138
	漁 業 集 落 排 水	28,331
	農 業 集 落 排 水	42,278
	港 湾 及 び 漁 港 施 設 管 理 受 託	60,086
	土 地 造 成	983,734
	介 護 保 険	2,263,446
	後 期 高 齢 者 医 療	359,379
	合 計	7,402,392
企 業 会 計	水 道 事 業	661,843
	工 業 用 水 道 事 業	971,404
	公 共 下 水 道 事 業	1,562,922
	合 計	3,196,169

老人保健特別会計・公共用地先行取得特別会計は平成22年度で廃止

Q 議会で中継委託料の中継内容を探る。

A 全ての本会議の中継を予定している。委員会は現在のところハード面の整備ができていない。

Q 定住促進ガイドブックに掲載する内容を尋ねる。

A 市内企業からガイドブックを活用したいとの声もある。希望を伺いながら作成したい。子育て情報や市内在住者にも役立つ情報も掲載予定である。

Q 第五次総合計画わがまちプランの冊子の概要を伺う。

A マンガを使い、ものがたり風で解りやすい言葉を使った冊子とする。市民への配布や、小学校の副読本として活用していただきたい。

Q 第3期障害福祉計画策定委託業務は、過去の委託先と同じところに随意契約するのか。担当部署で策定してはどうか。

A 障害者基本計画及び、第1期、第2期障害福祉計画は、全て同じ業者に委託しているため、今回も同様と考えている。第3期の計画は数値目標の考え方を新たに設定する必要があるため、アンケート調査や分析、新たなニーズの把握など、専門性を持つ業者と一緒にしたほうが効果が上がると考えている。

Q 子宮頸がん予防ワクチンの接種状況と、ワクチンが不足した場合の対応について伺う。

A ワクチンの接種は平成23年1月17日から始まっている。1月の接種者数は146名。全国的にワクチンが不足しており、平成23年度で初めて接種する方も補助対象になるのではないかと考えているが、状況を見ながら、市独自の補助の必要性も考えている。

Q 緊急雇用対策等事業の具体的な施策の中味を尋ねる。

A 市が委託に出すものが3事業、直接雇用するものが4事業計画している。

Q 鳥獣被害防止総合対策事業の内容を尋ねる。

A 国の平成23年度のみ事業であり、まだ要綱は決まっていない。各地域3戸以上の農家に野猪等の防護策の資材費として1メートル当たり1,600円交付される。現在、松ケ原町自治会、栗谷町自治会など各地域を回り要望をきいている。

Q 市内企業紹介ウェブサイトの運営状況と今後についての考えを尋ねる。

A 平成20年度のアクセス数は1、164件、平成21年度は1、059件。新規の応募はない。今後は地域産業振興センターと連携しながら効果的なPR方法を検討していきたい。

Q 橋梁の修繕計画について平成23年度予算には台帳作成業務が計上されていない。橋梁の台帳はできたのか。橋の安全性は大丈夫か伺う。

A 橋梁点検業務は、平成20年から22年の3年間で、台帳の整理もしている。23年度、24年度で修繕計画を策定する予定である。

Q 大河原公園整備の予算が350万円計上されているが、何年かけて整備するのか伺う。

A 公園の整備は昭和62年に事業認可され、市有地を含め現在、88パーセントの用地を取得している。用地の有効活用ということで整備を行いたい。自然を活用しながら市民が身

近に訪れ眺望を楽しんでいただけるとして考えている。概ね3カ年で整備したいと考えている。



大河原山頂付近

Q 自主防災組織の避難や救護活動など、育成のための取り組みについて尋ねる。

A 平成23年1月1日、現在93自治会が自主防災組織を設置し、組織率は世帯ベースで56%。広島県の平均は74・3%なので県平均に到達するよう努力したい。自主防災組織主催の防災訓練が、平成22年度7地区で実施された。災害時要援護者対策としては支援希望者の名簿を作成し、今後、名簿を活用した安否確認などの訓練を実施したい。避難経路等については、地域を一番よく解っているのが地域の方々なので防災マップ作りをお願いしたい。



玖波7丁目防災訓練

Q 総合市民会館内入浴施設跡を有効に活用する考えはないか伺う。

A 耐震診断の結果がでており、平成23年度に老人福祉センターの入浴施設部分など含む総合市民会館全体の改修計画を立て予算化したい。

Q 市や土地開発公社が所有している遊休地は、財産管理費という形で負債を生んでいる。安くしてでも早く処分するべきと思うが問題はあるか。また他に方法はないか伺う。

A 市も土地開発公社も、財産の処分価格は時価となっているので、土地下落の状況でも価格を下げる事ができない事が問題と考える。また、

現行法律下での対応方法としては、売買価格を下げる事ができる条例を定める、あるいは地方自治法の基づく議会の議決を求めるという方法がある。

Q 東日本大震災などにより、社会・経済状況により厳しい財政状況が予想される。今後の見解を尋ねる。

A 総合計画の前期計画での大型事業からの心配と思うが、国の状況が大きく変わった時は、収入でしか支出が図れないという仕組みのなかで、その都度提案し変更していくことになると思う。

Q 国は、介護療養型施設は廃止と言っており、施設入所の方の行き場がなくなってくる。そのため特別養護老人ホームが必要と考えるが、早期実現に向けた考えを尋ねる。

A 介護療養型の廃止は延期になり、新設はできないがそのまま継続している状況である。特別養護老人ホームについては、地域密着型の定員29人の小規模ホームについて条件などを検討して鋭意努力したい。

Q 大竹港開港に向けた動きについて尋ねる。

A 大竹港開港の件は、大竹港振興協会等の要望事項として県等に引き続き要望しているが、開港に当たっては、税関や検閲所を設置しなければならず困難な状況にある。



大竹港東栄地区（平成20年撮影）

Q 小方小学校の移転先である大願寺の造成地は、一般会計の土地と等価交換することだが、処理の方法など明確にしてもらいたい。

A 土地の交換は、小方小・中学校移転改築工事が完了した後、等価交換の事務的な手続きを行う。なお、

更地での評価が原則だが、現小方小・中学校の建物解体費が必要であり、その時点で評価を行い事務手続きを行う予定である。

Q 上水道は老朽化が進んでいるが、整備計画は現在、どのような状況なのか。また、今後の費用は企業会計で賄えるのか伺う。

A 「大竹市水道ビジョン」を策定した。今後は建設改良費として平成22年度1億629万円、23年度1億2、120万円、その後も必要となる。収益的収支では26年度に赤字となり、料金の値上げを考えていく必要がある。

Q 公共下水道の不明流入水の調査結果について伺う。

A 平成21年度に元町3・4丁目の排水設備の接続調査をし、約20%の誤接続があった。それ以外の地区についても調査の必要があると考えている。放置はできないので改修の方法について検討していきたい。

委員会の討論

一般会計、国民健康保険特別会計、土地造成特別会計 当初予算案について

※ 賛成・反対の立場で1名ずつの討論があったが、採決の結果原案のとおり可決



【反対討論】

○「議員報酬は同規模他市に比較して高い。少子高齢化人口対策がなおざりにされたままの大型開発に市民も危惧している。都市計画税は導入前の説明どおりに使うべきだ。」

○「市長は、政策立案で『他市の失敗例をみて失敗のないようにやりたい、本市が最初に取り組むようなこととはしない』と言われた。消極的な前例主義に未来はないと考える。」

○「一般会計全て否定ではないが、多くの点で反対。国民健康保険特別会計では、平成21年度から連続で保険料が上がっている。土地造成特別会計は一般会計にもどすべき。」

【賛成討論】

○「子ども達の安全の観点からやるべき事を堅実にやっている予算。勤労者のまちとして中学校の完全給食は歓迎する。土地造成特別会計は透明性を確保しながら運営している。」

○「第五次総合計画の初年度の当初予算であり、大竹を愛する市民と共に、『よいまち大竹』にしたい。」

○「総合計画を着実に実行し、定住促進の基盤づくりに重点を置いた予算。議員提案の事業もある。大願寺開発の負債整理の説明は何度も受けた。反対のための反対はできない。」

採決の結果 原案のとおり可決

予算特別委員会

委員長	上野克己
副委員長	山田晟彰
委員	西川健三
〃	乃美晴一
〃	日域 究
〃	広岡 巧
〃	田中実穂
〃	山本孝三